ポトマック通信

2016年9月号

ポトマック通信
2016年(平成28年)9月号

編集者・発行人
ワイルス蓉子(Yoko Wiles)
Silver Spring, Maryland, USA

国の品位　ー　かくも見事に捻じ曲げられた歴史的事実と認識

私は慰安婦問題について、もう書くことをはやめようと考えていた。　所詮、市井の一老婆が真実を述べても、蟷螂の斧に過ぎないことが分かったからである。

しかし　5月25日の朝日新聞の「オピニオン＆フォーラム」欄に掲載されたイタリー在住の作家、塩野七生氏のインタビュー記事を読んで、さすがに私の尊敬する国際的視野を持つ歴史作家のご意見と感心した。　そして今回も「慰安婦問題」について、私の納得がいくまで書いてみようと思ったのである。これから書くことは、以前に書いたことと重複する部分も多いが、この問題を韓国が執拗に取り上げて、しかも事実と異なったことを世界中に触れ回っている限り、書かざるを得ないという心境である。

7月4日のブログで読む「産経ニュース」に「豪州シドニー郊外で、慰安婦像計画が再燃　ー　日韓合意に反対の団体がすすめる。」という記事を読んだ。　豪州在住の日本人の間に、日本人への中傷や、いじめの可能性も出るという懸念がでているとのことである。一部の韓国系グループが8月6日、まず「シドニー漢人会館」に像を設置し、その後、シドニー市の近くのアッシュフィールド市の教会に移設する方針とのことである。　教会の牧師は「被害女性のためで、反日ではない」と説明しているとのことである。　しかし、アメリカだけでなく、何の関係もない豪州にまで慰安婦像を建てると読んで、私は全く呆れてしまった。　いくら教会の牧師が「これは反日ではない」と言っても、日本の品位を貶めようとする中傷でなくて何であろう。

ここまで書いて、またまた8月日の産経ブログに、「オーストラリア初の韓国慰安婦像の除幕式」という記事が掲載された。　除幕式には、韓国から89才の元慰安婦を招いたとのことである。　彼女は何千人もの兵士の相手をさせられたと述べている。　しかし私は、いくら慰安婦として強制連行され2～3年働かされたにしても、何千人の兵士の相手にさせられたとは、普通の常識で考えれば誇張としか思われない。　そして「慰安婦」を強制連行だったと思い込んでいる人々からブーイングを受けることを覚悟で言わせていただく。　もし私がたとえ強制連行されて「性の奴隷」にされたとしても、普通の生活に戻って70年、人間としての誇りにかけても「慰安婦像」の横に座って「さらし者」にされたくない。　そして、私の同年代の日本女性は、私と同じよう人間としての誇りをお持ちのことと思う。　家族制度の犠牲になって、娼妓に売られた女性がいた。　そういう仕事に就くことを余儀なくさせられた女性を、慰安婦の像の横に座らせて「さらし者」にする国の品位を問いたい。　そして、韓国の言いつけ外交を鵜呑みにして信じている日本の学者や戦後生まれの世代の人たちに、正しい歴史的認識をもっていただきたいと願うものである。

以前にも書いた通り、70年前に戦争に敗けるまで、日本の女性の社会的地位は低かった。　家の中では、家内のことは全て妻に任せ、家計や子供の教育まで妻に任せる夫もいたが、家の外では絶対に男性優位であった。全ての国立大学や、早稲田や慶応等の名門私立大も全て女性には門戸を閉ざしていた。女性は東京女子大、日本女子大、女子高等師範学校等、女子と名のつく大学か専門学校にしか行けなかった。　中流以上の家庭の子女は、女学校を卒業すると、花嫁修業と称する、お茶、お花、裁縫、料理、習字等々の稽古に通わされた。　貧家の娘たちは、小学校または2年生の高等小学科を卒業すると、女工、子守、女中、商店の手伝い等の年季奉公にだされた。

当時の日本では男性を客とする芸者遊びや公娼制度は公認されていた。　そして、器量の良い子は芸者の置屋の下働きの女中になって、お姐さんたちの身の回りの世話をしながら、芸事を仕込まれた。　また、娼家の女中に出された女の子は、法的に客の相手を認められる１７才になるまで、お姐さん方の世話や家事の下働きをしながら、将来どういう仕事に就かされるかを学ばされた。　ちなみに、当時の日本では、日本国内勤務の兵士は日曜しか外出が許されなかった。　多くの娼館は、日曜日には朝から店を開け、「兵隊割引」を設けて兵士を歓迎していた。　韓国大統領が世界の国々で言い触れ廻っている「兵士専用の慰安所」は、中國の日本軍が占領した各地に、軍当局から依頼された業者が経営していたのである。　この事実から見ても、日本軍による「慰安婦」の強制連行はあり得ないことである。　それから、もう一つ特筆したいことは、この公娼制度の反対運動に命をかけた女性たちがいたことである。戦後社会党から衆議員に立候補して当選した神近市子氏もその一人である。　彼女たちは、官憲に追い回され、娼館で雇ったやくざに脅されても、運動を止めなかった。　当時の日本では、本当に強い正義感と勇気がなければ、とてもできない運動であった。

そこで本題に戻るが、韓国政府は、心身ともに傷ついた女性に、７０年間も何の救済の手を伸べなかったのであろうか？　彼女たちは首に縄をつけて引っ張っていったように連れ出されたのであろうか？　彼女たちには一円も支払われなかったのであろうか？　日本内地には兵士だけを相手にする娼館はなかったから、彼女たちはどこで働かされていたのか？　このような具体的なことは、何一つ語られていない。　終戦の都市に発売されたグラビア誌に「中国の曠野を運ばれる慰安婦たち」という写真が掲載された。軍用トラックに荷台の椅子に座っている女性は頭にスカーフをかぶっているが、韓国政府が世界中の各地で建てているような慰安婦像のようは少女ではなかった。

中国では、日本軍が占領した地区には、軍に依頼された業者が、兵士専用の慰安所を設けて運営していたのは事実である。　そして、そういう慰安所に多くの朝鮮女性が働いていたのも事実である。　そして、彼女たちが相当な金額を故郷に送金していたことは、今でも銀行の記録に残っているとのことである。　慰安所を利用した兵士たちの多くは、もう鬼籍にはいられたこと思う。　彼らの証言が得られないのは残念である。　そして、国の品位に関わることを、写真や文書による確たる証拠もなく、元慰安婦と称する女性の証言だけで、世界各地に像が建てられ、国の品位が卑しめられているのである。　そして、我が国の政府は、彼らの行動に対して一言の反発の声も挙げていない。　そして、昨年１２月の日韓会談の合意に基づいて、今年もさらに１０億円を拠出することになった。しかも、日本政府がすでに１０億円の賠償金を払ったことや、村山総理が謝罪文を送ったことは、ジュネーブの国連人権委員会でも、ニューヨークの国連でも、一言も言っていない。　そして、慰安婦の像や記念碑を建てている世界の各地でも、彼女たちに賠償金と謝罪文を送ったことについては、一言も述べられていない。　そして、慰安婦像の横に座らせられた元慰安婦たちも、それについては口を閉ざしている。　シドニーで慰安婦像を建てた時も、日本政府からの賠償金支払い

については、韓国政府も元慰安婦のお婆さんたちも口を閉ざしている。

ここまで書いて、驚くべきニュースを産経新聞のブログニュースで読んだ。これによれば、日韓合意に基づき韓国側が元慰安婦を支援する「和解・癒し財団」を設立したことを受け、８月中に日韓の外務省局長級協議を開いて、財団の事業内容などを協議するとのことである。　しかし、財団は元慰安婦だけでなく遺族にも現金を支給することを検討しており、これに対する国内からの反発は必至とのことである。　一体、遺族とは誰のことを指すのであろうか。　元慰安婦たちは１０代で強制連行されたとのことである。　戦後７０年、彼女たちの親兄弟・姉妹は亡くなられた方が多いと思う。　彼女たちが心身ともに傷ついたが、無事に中国から故国に戻ることができた。　その後、結婚して子供が生まれたとしても、彼ら達は「慰安婦補償金」の対象にはならないことは自明の理である。　それを遺族にも現金支給とは、如何なる道理から述べているのであろうか？　まさに日本政府をゆさぶれば賠償金を取り続けられるということではなかろうか。　そして、それを支持している日本の学者や、韓国の申し立てを丸呑みにしている人たちがいることに義憤を感じざるを得ない。

最近、「歴史の真実を求める世界連合会」という非営利団体の会長の目良浩一氏と夫人がワシントンを来訪された。来訪の目的はメリーランド州カレッジパークにある米国公文書・古記録保管所（National Archives）に、中国で日本軍が占領した地区から押収した慰安所に関する記録を探し、写しを入手するためであった。　この保管所の大きな建物は、私の住むリタイアメント・コミュニテイから車で１０分のところにある。　目良ご夫妻のために、このコミュニテイのゲスト・ハウスを予約した。　そして今回、アメリカに住む戦後生まれの日本人のなかにも、韓国女性が強制連行されて兵士の性奴隷にされたと信じている人がいることが分かって本当に驚いた。　そして国際社会では「沈黙は金」という日本の諺は通用しないこともよく分った。アメリカ各地の韓国総領事館や韓国系の団体が、「韓国女性を強制連行して慰安婦にした」と言い回っているのが見事に効を奏して、日本人のなかにもそれを信じている人がいるのである。　私より５才若い友達に「７０年前までは、日本に公娼制度が認められていたことすら知らない世代の人がいるのですよ。　そういう人たちには何を言っても無駄ですよ」と言われた。　こういう人たちは、韓国側の言いつけ外交を丸呑みに信じて、自分の国の歴史に汚点をつける申し立てに加担していることを認識しているのであろうか。

私はこの機会に、Ｂクラス戦犯について調べてみた。　太平洋戦争中に日本軍が占領した南方各地で行われた捕虜や

一般市民に対する暴行事件を裁くため、１９４５年9月１１日に、連合軍総司令官ダグラス・マッカーサー元帥は戦争犯罪人の逮捕を命じた。　まず、日米開戦当時の首相、東條英機大将以下４３名を太平洋戦争の首謀者としてＡ級戦争犯罪者に指名し逮捕した。　さらに、１９４８年7月1日までに2，６３６名にＢクラス戦犯の逮捕令状を出し、２６０２名を起訴した。　Ｂクラス戦犯とは戦争中に「反人道的行為」を犯した者ということであった。　南方各地で行われた捕虜に対する暴行罪や、婦女子に対する性的暴行罪は、アメリカ関係は横浜、グアム、クエゼリン、上海、マニラに設けられた戦犯法廷で裁かれている。　イギリス関係はシンガポール、ジョホールバル、クアラルンプール等に設けられた軍事裁判で、オランダ関係はバタビアの軍事裁判で裁かれている。　正確な容疑者の逮捕数の資料はないが、第一復員局法務調査部では、１９４６年１０月上旬の時点で、約1万１０００名が海外で逮捕されたと推定していることから、その数が1万名をはるかに超すものと考えられている。当時日本の統治下にあった朝鮮や台湾から徴兵された若者たちのなかに、Ｂクラス戦犯として処刑された者がいる。　ことに南方各地の収容所には、朝鮮出身の兵士が多く配備されて、彼らが最も収容者に恐れられていたという証言もある。　記録によれば、連合軍が東南アジアで起訴したＢクラス戦犯の中には、朝鮮人兵士・軍属が１４８名、台湾人兵士・軍属が１７３名、起訴されたとのことである。　ことに、東南アジアの各地に設置した捕虜収容所に配属された朝鮮人と台湾人を、連合国は「敵国に使用された人民」とみなし、日本人として起訴した。

そして、当時オランダ、フィリピンの植民地であったフィリピンやジャワでは、収容所に入れられた宗主国の白人女性や、フィリピンやインドネシアの女性を強制的に兵士の性の相手をさせた。　兎も角、南方各地の敵国人収容所で行われた白人女性と現地の女性に対する性的暴行は事実であり、収容所の監視員のほとんどが死刑の判決を受けている。　これらの、南方各地の敵国人収容所で行われた強制的に兵士に性の奴隷にさせられた事件は、明らかに日本の軍政下で行われた恥ずべき行為であった。　しかし、韓国政府や韓国人が世界各地で言い回っている「慰安婦」は、この事件とは全く関わりのないことは明白である。

ところで、アメリカで韓国政府の言いつけ外交が効を奏している最近の例は、カルフォルニア州第９巡回区控訴裁判所で下した判決にも見られる。　ロサンゼルス近郊の日系人住民が、カルフォルニア州第９巡回区控訴裁判所に、グレンデール市の「韓国慰安婦の像撤去を求める」訴訟を起こした。　そして8月4日に、旧日本軍が朝鮮人女性を性の奴隷に強制したのは事実であると、訴訟は却下された。この慰安婦問題が日韓の間で

論争となり、強制連行の証拠がみつからないにも拘わらず、第９巡回区控訴裁判所では、被告側の見解のみを採用したとのことである。　強制連行ではなかったが、日本政府は一人当たり３００万から４００万円の賠償金を払い、当時の総理からの謝罪文も手渡している。

また、昨年末の日韓会談で、更に１０億円を支払うことで、この問題をこれ以上繰り返さないことを、韓国政府も承諾した。　それにも拘わらず、カルフォルニア州グレンデールの第９巡回控訴院は、旧日本軍が朝鮮人女性を性の奴隷に強制したのは事実であると、韓国側の一方的言い分を認めた。　そしてそれに対する日本側の訴訟を却下した。　そして何よりも残念なのは、母国の品位を傷つけるような韓国の一方的な申し立てを信じている日本人がいることである。　１９６５年に締結した日韓平和条約では、当時の韓国の国家予算の２～３倍にあたる賠償をはらうことで締結した。現在の貨幣価値で換算すると、実に１兆８００億円である。　そして、個人の賠償もこのなかから支払うことで、個人の賠償請求は行わないことに韓国政府も同意した。当時の大統領は、現大統領の父上の朴正熙大統領である。　このことから考察しても、世界各国に「慰安婦」問題を言い回るのは、実に不当な言いがかりであることは明白である。

最後に述べたいのは、私の１１人の孫のうち、２人は韓国人という事である。　長女夫婦は、結婚後１０年たっても子供に恵まれなかった。　そこで、養子をもらうに決めた。１９８９年のソウル・オリンピックの前まで、韓国は積極的に孤児をアメリカに養子に出していた。　それで、ニューヨークの国際養子機関に登録し、私も在日韓国人の友人に、彼女の韓国の親戚に頼んで孤児を探してくれるよう頼んだ。　そして、１９８８年のソウル・オリンピックの紹介記事の中で、２～３のアメリカの新聞が「韓国は孤児の輸出国」と書いた。　そして韓国政府は、「我が国はオリンピックを開催できる国になった。　もう孤児を国際養子に出すことはやめる」と宣言した。　その後、アメリカ人で外国からの養子をもらいたい人は、ロシア、中国、中南米の国々に目をむけるようになった。

私の韓国人の孫の一人は、ソウルの孤児院で、一人は大阪の孤児院で育てられた。女の子は、ソウルの駅に置き去りにされ泣いているところを保護され、孤児院に送られて来た子である。　推定３歳であった。　知能指数も高く健康な女の子なので、すぐニューヨークの国際養子機関に登録された。　この女の子、チソニは３０人の孤児と共に、３人の保母さんに付き添われて、ボストン空港に送られてきた。　男の子は大阪の産院で生まれて３日目に、母親はこの子を置き去りにして出ていってしまった。　母親は一緒にきた女性と韓国語で話していたし、名前も韓国名であった。　産院はこの子を在日韓国人として、韓国大使館を通じて韓国の慶州に戸籍をつくり、東京の国際養子機関に登録した。３才まで、大阪のお寺で経営している孤児院で育てられた。このケンタ〈健太〉

を、長女が養子にもらうことに決めたので、私が引き取りに行った。　私たち夫婦は、この韓国人の孫たちを他の孫と同様に可愛がった。　今では二人ともユダヤ系とアイリッシュ系のアメリカ人と結婚しそれぞれ２人と３人の子供に恵まれて、カルフォルニア州で暮らしている。毎年、幸せそうな家族の写真を張り付けたクリスマス・カードが送られてくる。それを受け取るたびに、長女夫婦が、二人の子供を養子にもらったことは、本当によかったと、しみじみ思わされる。

２０年前に長女がスイスのジュネーブに転勤になって、ジュネーブに５年間住んでいた。　この孫たちはジュネーブのインターナショナル・スクールに通っていた。　そこで韓国の外交官やビジネスマンの子弟に会った。しかし、彼らは孫たちが孤児院で育ち、アメリカ人にもらわれた子供と分かると、絶対に仲間にいれてくれなかったとのことである。二人とも「お祖母ちゃん、私たちは韓国人じゃないのよ。アメリカ人なのよ」と言っていた。　彼らは韓国人から充分に差別を受けたらしい。

私は朴槿恵大統領に言いたい。「韓国人の中にも差別主義者が大勢いるのですよ。　正しい歴史認識は、貴女にも必要です。」

追記：　７月２９日の朝日新聞の第一面のトップ記事は「元慰安婦支援へ財団発足」であった。　これによれば、韓国政府によると、政府に登録された元慰安婦は２３８人、日韓合意後に６人が死去し、生存者は４０人になったとのことである。　８月１２日の産経ニュースによれば、岸田外務大臣は１２日夕、韓国の尹炳世外務大臣と電話で会談し、慰安婦問題に関する昨年１２月の日韓合意に基づいて元慰安婦支援のため韓国に発足した「和解・癒し財団」の事業内容について大筋で合意したとのことである。岸田外相は、速やかに１０億円を拠出するため必要な手続きを進める考えを伝えた。　今月中にも拠出される見通しで、ソウルの日本大使館前の慰安婦像撤去は前提としなかったとのことである。朝日新聞の記事が正しければ、生存している４０人の元慰安婦に、日本政府は１０億円を贈ることになる。　そして、この一面のトップ記事は、あくまでも“強制連行”が前提になっているようである。

また、岸田外相は会談後、外務省で記者団にたいし、「韓国政府が今後も日韓合意を誠実に実施していくことを、改めてしっかり確認できたと」協調したとのことである。　１０億円の使途については「財団が元慰安婦や家族のニーズを調査する。　具体的には医療や介護という使途を想定している」と説明し、事業の詳細は事務レベルで詰めていくことを明らかにした。

７０年経っても、「強制連行、強制連行」と世界中に触れ回り、少女像を建て、元慰安婦のお婆さんを除幕式で像の

前にならばせる。　２０億円の賠償金を２度も出させたことは、国連の人権問題委員会を始め、外国に触れ回るときには絶対に言わない。　そして、７０年も経って彼女たちの遺族と呼ばれる人とは何の関係がないにも拘わらず、「遺族にも慰労金」という厚かましさ。　この記事を読んで、日本は容易ならぬ、一筋縄ではいかない隣人をもっていることを、改めて痛感させられた。

そもそもこのような個人に対する賠償を、事実関係を詳しく調べもせずに、一方的な申し立てで、賠償金を払ったことが間違っていたと思う。　まさか７０年もかかるとは思えないから、どれほど時間がかかろうとも、個人の賠償請求に対しては、被害者の一人一人と面接して詳しい事情を聴くべきであったと思う。そして、このような国に土下座を続け、どんぶり勘定のような賠償金請求に応じるのが、平和外交と思っている日本人がいることを、本当に情けないと思う。

アメリカに住んでいる日本人としては、「言いつけ外交」が効を奏し、アメリカの歴史の教科書にまで「日本は韓国女性を強制連行して、兵士の性の奴隷にした」と記載されて、母国の名誉が傷つけられていることに、非常に口惜しい思いをしている。

そして、８月１２日の朝日新聞の第２面の「いちから　わかる」欄に、韓国が設立する「和解・癒し財団」に関する質問に対して、「元慰安婦の名誉回復が目的。　日本政府が１０億円を拠出する」という回答が掲載された。　これを読んでも、日本人の知識階層と言われる人のなかにも、「強制連行」信じている人がいることが分かる。　これでは、アメリカの歴史の教科書に「日本軍に強制連行されて、性の奴隷にされた」と書かれても仕方がないと、非常に残念である。

～～～～～～～～～～～～～～～～～